平成26年度版

月例会ダイジェスト

１月	１月	２月	３月
江口一雄会長代行	半田晴久理事長	原口武士先生	小林正先生
４月	５月	６月	７月
大日方鴻介先生	君塚栄治先生	名越健郎先生	松谷明彦先生
９月	１０月	１１月	１２月
高永喆先生	馬田啓一先生	飯田将史先生	偲ぶ会

※8月の月例会は、休ませていただいております。

発行 時代を刷新する会

１月　新春懇親会　――安倍内閣で日本躍進を！――　平成２６年１月１０日（金）

江口一雄会長代行

元衆議院議員・厚生労働委員長、八千代松陰学園理事長

皆様、あけましておめでとうございます。上の大看板に「安倍内閣で日本躍進を！」とありますが、私も昨年、参議院選挙で頑張りました。私は千葉県全体の責任者ですが、定数３のうち２人当選の要請を受けましたので、選挙活動中に県内を80ヵ所回りまして、その要請に応えることができました。ただ一生懸命やりすぎて、昨年９月から血糖値が上がり、いま毎日インシュリンを打っている次第です。

さて、昨年一番感じたことは「教育は国家なり」ということであります。例えば、食料品の偽装事件、ＪＲ北海道の管理偽装等々がありました。日本人のモラル・良識・常識はどこへ行ったのか。明治時代に活躍した新島襄さんは、ヨーロッパで「日本人は何を信じているのか」と聞かれて「武士道である」と答えている。日本人は嘘をつかない、結果的に嘘となった場合は、切腹してお詫びをする、と説明し、高い評価を受け、日本人への信頼性が高まった、と言われています。私はいま、この団体のトップを預かり、また、内部の教育部会の部会長も兼任しておりますが、昨年秋から毎月、学校の場で、道徳やモラルや常識をどのように教えるかに取り組んでおります。幸い、下村博文文部科学大臣も、同様のことを言っておられますので、大いに意を強くしている次第です。

なお、年末に、安倍総理が靖国神社を参拝したことを、中国や韓国、アメリカまで問題にしておりますが、国家のために亡くなった方々を慰霊してなぜ悪いのでしょう。実は、私の父は軍人で、昭和２０年４月。フィリピンでアメリカ軍と戦っていました。父は重機関銃部隊におったので、これは一番、敵の標的となり、攻撃を受けて玉砕。全く跡形もなかったということです。私は、日本人の誇りを世界に発信すべきだと考えます。そうした信念を持って、今年も、皆さん、大いに頑張りましょう。（拍手）

半田晴久　理事長

あけましておめでとうございます。いま、ご紹介がありましたが、昨年中はいろいろな国際会議を日本で主催しました。昨年７月には、国際スポーツ振興協会（ＩＳＰＳ）でイギリスのコリン・モイニハン卿を招いて『スポーツ平和サミット東京大会』を開催。これは、２０２０年に東京オリンピック・パラリンピックを誘致するための布石でした。次に９月には、イギリスのトニー・ブレア元総理を主賓とする『世界オピニオンリーダーズサミット』。さらに１１月には、アメリカのビル・クリントン元大統領とコリン・パウエル元国務長官という超大物もお招きして、国際会議を開催しました。

なお、前述したＩＳＰＳでは、１１月にゴルフで「ハンダ・ワールドカップ」も主催して賞金を出しています。といいますのは、次のリオ、そして東京オリンピックで、ゴルフがオリンピック種目になりますので、私が協力してタイトルスポンサーになったわけです。また、日本には「日本ゴルフツアー機構」（ＪＧＴＯ）があり、毎年末にその表彰式が行われています。この組織に参加するに当たっては、（公財）協和協会の理事兼交通部会長をされている関根謙一さんに、大層協力を受けた。関根さんは、このＪＧＴＯの創立当初から関わり、副会長を務めておられ、有名な青木功プロゴルファー等々を紹介していただいた。交通部会にて交通事故死者数の減少に努めていることは大層意義があります。また、他の部会・委員会もそれぞれに活動しておられることに敬意を表します。そして、８０代～９０代の方々も参加し活躍しておられることもすばらしい。私はいま６２歳だが、そうなると私もあと２０年や３０年は働けると思い、大いに励まされています。そうした気持ちで、今年も、皆さんと協力して、活動していきたいと思います。ありがとうございました。（拍手）

２月　情報セキュリティの現状とその対策！　平成２６年２月１４日（金）

原口武士先生

ＩＴシステムコンサルタント、システムの構築・セキュリティの専門家

１９９５年にマイクロソフト社が Windows95 を発売してから、インターネットが急速に普及し、個人間ではメールの交換、企業では情報をホームページで発信するようになったが、同時に、情報が流出する事件・事故が増えていった。

情報が漏洩する仕組みとしては、(1)会社のパソコン作業を自宅で続けようと善意で考え、ファイルをＵＳＢメモリーなどに複製して自宅へ持ち帰り作業していたところ、自宅のパソコンがウイルスに感染していて、データが流出してしまう場合。(2)会社の人間が、情報がいい値で売れると考え、悪意で複製し持ち出すケース。(3)狙いをつけた会社の人間宛にウイルスの入ったメールを送って感染させ重要データを盗むケース。(4)日本語変換ソフトなどのフリーソフトをインストールさせ、そのソフトを介して情報を抜き出すという方法もある。

これらを阻止するセキュリティ対策としては、(a)ＯＳのアップデート機能を使ってつねに最新のものに更新しておくこと。(b)ウイルス対策ソフトをインストールするだけでなく、つねに最新の定義ファイルに更新しておくこと。(c)フリーソフトを利用しないこと。そして、(d)侵入ウイルスにより、重要情報が破壊される場合があるので、重要情報は必ずバックアップを取っておくこと。

究極の対策としては、パソコンにはデータを置かず、サーバに蓄積して活用する形態の「シンクライアント」を推奨する、等々、大層貴重な解説で勉強になった。

３月　安倍内閣の教育改革の課題と経過！　平成２６年３月５日（水）

小林正先生

教育評論家、
元参議院議員

戦後、ＧＨＱの四大教育指令をはじめとする戦後教育改革によって、歴史・修身の中止や教育勅語の廃止等が行われた。主権回復後の教育政策は、日教組との闘争の歴史でもあった。その後、ゆとり教育の導入・児童の権利条約の発効などの政策によって、教育現場は混乱をきたしていた。そこで、教育再生の機運が高まり、第一次安倍内閣において、教育基本法改正を皮切りに、教育再生関連三法が改正された。具体的には、組織としての学校の力を強化する学校教育法の一部改正、教育委員会の活性化・役割の明確化を目的とした地方教育行政法の改正、教育免許更新制度の導入が行われたが、第一次安倍内閣が一年で退陣し、教育再生は頓挫した。さらに、政権交代によって、高校無償化、心のノートの配布中止、学力テストの抽出調査化など、日教組の意に沿った政策がとられた。

第二次安倍内閣の発足により、再び教育再生への取り組みが、政府直属の教育再生実行会議を中心に進めることになった。その施策は、(1)いじめ防止対策推進法の成立。これにより学校が講ずべき措置が明確化されたが、いじめを隠蔽する体質は変わっておらず、責任を明確化させる必要がある。(2)教育委員会制度の改革。教育行政の最終責任を首長が負うか、教育長と教育委員長を統合した新教育長（仮）が負うかは検討中である。(3)大学教育改革、入学者選抜のあり方と、人材育成の方法論について再検討する。(4)六・三・三・四制の改革。五歳から小学校入学、高校四年制化などが検討されている。その他、土曜日授業の再開、教科書改革、教員養成改革などが検討されているが、すべてを実行するには 10 兆円の予算を必要としており、その財源が問題である。

４月　第３０回全国公募書道展 鑑賞会　平成２６年４月１６日（水）

大日方鴻介先生

書道家、日本春秋書院院長・現代日本書家協会会長、(公財)協和協会評議員

４月の月例会は、六本木の国立新美術館３階の展示室にて１０日間にわたり開催されている「現代日本書家協会」主催『全国公募書道展』の初日に、展示作品を会長の解説付きで鑑賞いたしました。と申しますのは、この催しは、「公益財団法人協和協会」が共催している毎年の催しで、今年は、その「第３０回 全国公募書道展」という節目に当たることから、また、当団体も以前より応援してきているので、当日、鑑賞会に参加した次第です。

いま、この「現代日本書家協会」の『全国公募書道展』の由来について触れておきますと、昭和６１年のお正月ごろ、愛媛県今治市在住の関西で有名な書道家・大西東泉師が上京して清原を訪ねて来られました。うかがうと、「戦前は、書道が必須科目であったが、戦後、必須科目でなくなったこともあり、日本の漢 字文化が衰えつつある。書を書くということは、日本人の精神文化である。そこで、『現代日本書家協会』を創り、全国に呼びかけ、年一回、公募書道展を開いている。ついては、厳格な審査を経た上で、その優秀者へ、内閣総理大臣賞、衆・参議長賞、関係大臣賞を出すようにしていただけないでしょうか」との陳情で あった。

そこで、清原が、岸信介会長にお諮りすると、岸先生は、「なるほど、それは教育上、意義あることだから、私の名前で、その手配を進めてくれ」と言われたので、総理官邸、衆・参議長室、関係大臣室を廻ってお願いし、以来、毎年、賞状を下付していただいている、という経過です。その大西東泉先生も毎年１万点 もの作品を審査することから心臓を悪くされ、この公募展事業を、立派な書道家に引き継ぎたいとの申し出があり、岸先生とのご縁も深い書道家の大日方鴻允先生に引継ぎ、今日、三代目の大日方鴻介会長に至っているという経過です。

５月　東日本大震災の統合任務部隊司令官として！！　平成２６年５月１４日（水）

君塚栄治先生

前自衛隊陸上幕僚長、東日本大審査救援の自衛隊総指揮官

３年前のあの東日本大震災における大地震・大津波・原発事故にあたり、時の菅直人首相は、逐次、自衛隊に出動命令を発し、合計１０万人を超える自衛隊員が被災地救済に出動しました。その際、自衛隊の総指揮をとったのが、君塚栄治東北方面総監（平成２３年８月５日以降、陸上幕僚長）でした。警察や消防も大変でしたが、自衛隊員の御苦労は大変なものがありましたが、しかし、その実情は、明らかにはされませんでした。

その君塚栄治様が退官され、民間会社の顧問を務められていることを知り、動員された当時の自衛隊員の御苦労と、その総指揮官としての御努力を語っていただくことにしました。

その御講話の内容は、多岐にわたり、筆舌に尽くせないものがありましたが、その一つ二つを記すと、大震災に伴う大津波の浸水面積は５００km²で、東京２３区の面積に匹敵する広大な地域であり、自衛隊も１０万人という大部隊なので、陸自を中心に海自も空自も加わった統合任務部隊を初めて編制し、単一の司令部の指揮下に置く編成をとった。被災死者のうち９０％以上が津波によるものなので、まず、生存者の確保、次いでご遺体の捜索に当たった。ただ、当時は降雪があり、まず雪を除去し、瓦礫を取り除くという大変な作業であった。特に、日本南部から動員された部隊は、車両も夏タイヤなので走行できず、防寒服も十分なく、寒さに凍える状態だったが、隊員はよく頑張ってくれた。自衛隊の任務としては生存者捜索であるが、ご遺体が多く警察も手が廻らないので、御遺体の搬送や一時収容も指示し、その場合は、極力丁重に故人の尊厳を守り、御遺体を収容所に運ぶ際は、お一人につき隊員十人を配した。また自衛隊員たちに、「先憂後楽」つまり、まず被災者を先にせよと指示し、被災者に温食を提供し、隊員たちは冷えた缶詰を食べ、風呂にも入らず、地面に寝た等々、涙の滲むお話でした。

６月　ウクライナ情勢と日露関係！

平成２６年６月１０日（火）

名越健郎先生

拓殖大学・海外事情研究所・教授、ロシア問題専門家

ソ連が崩壊し、１５の共和国ができた時、ウクライナはロシアに次ぐ第二の共和国で、当時、ドイツ銀行は最も有望な共和国であるとしたが、その後、同国での政争が慢性化したため、いまでは一人当たりＧＤＰはロシアの４分の１に落ち込んでいる事情もある。

そのクリミア半島については、プーチンは、「ロシア固有の領土だ」と言っているが、それは一面事実だ。というのは、１９５４年に、時のフルシチョフ大統領は、その母や妻もウクライナ人であったことから、クリミア半島をウクライナ共和国へ編入したからである。クリミア半島は日照時間が長く保養地として知られるが、また、ロシア４大艦隊の一つ「黒海艦隊」の基地があり、親ロ派のヤヌコビッチ・ウクライナ大統領が、大規模な反政府デモによって、ロシアに脱出したため、黒海が「ＮＡＴＯの海」になることを恐れての軍事介入と言える。

また、中国の脅威もある。中国はＥＵへの経済進出を望んでおり、いままではシベリア鉄道経由だったが、豊富な資金を使って、ヤヌコビッチ政権に接近して３０億ドルを提供し、クリミア半島に海路、中国製品を輸出する大型港を建設。さらに鉄道網に資金を投じ、その港からヨーロッパに中国製品を提供する計画が進んでいたのを阻止する狙いもあった。こうして中ロ関係は決してよくないので、日本は北方領土返還交渉を積極的に進めるべし、と説かれた。

７月　人口減少の実態とその対策！

平成２６年７月１５日（火）

松谷明彦先生

政策研究大学院大学名誉教授、元大蔵省の主計局・大臣官房審議官

日本の人口は加速度的に減少している。学者や政界筋の中には、その対策として「出生率を上げればよい」という人が多いが、私は統計資料上、それは無理だと思っている。つまり、日本の人口構成を見ると７５歳以上の人口が非常に多い。なぜこの人口が多いかというと、戦前に国策で「産めよ増やせよ」とやって子供が沢山生まれたので戦前生まれの人が多いこと。それに加えて、敗戦後、海外から兵士が大量に帰国し結婚したため、この戦後時代の出生率が増えた。しかし、戦後は大変な食糧難だったため、国は昭和２５年４月に「優生保護法」を改正して経済的理由による中絶の道を開き、人口増加を抑えようとした。そのため社会意識が変わって、夫婦は子供の出産をコントロールしてもよいのだと考え、中絶率が５５％にもなった。ところが、その年の６月２５日に朝鮮動乱が勃発し、日本は空前の好景気となった。あと３ヶ月まてば、社会意識を変えた優生保護法も必要なかったのだ。こうして、人口の谷間が出来てしまったし、また、近年では結婚しない風潮がある。もし、１億３千万の人口を維持しようとすると、結婚した女子一人が三人の子供を産まなければならない。それは無理であり、ＧＤＰが減少するのは避けられない。

対策として、日本古来の職人芸＋テクノロジーを助成し、外国企業を積極的に受け入れるよう資本の自由化を進め、安価な公共賃貸住宅を大量に供給し、また、財政支出を極力抑える政策を採るよう、政府へ進言している、とのお話でした。

９月　急変する韓半島情勢と現状打開策

平成２６年９月１１日（木）

高永喆先生

（コ・ヨンチョル）
拓殖大学客員研究員、
元韓国国防省北韓分析官・国防相日本担当官

北朝鮮は以前から韓・日・米に対し、言動ばかりではなく武力による挑発を繰り返しているが、今年に入ってから、弾道ミサイルの発射回数は８２発に及ぶ。その内訳は、射程５５０km で韓国全域に届くスカッドが１１発、射程１３００km で日本国内に届くノドンが２発、このノドンは東京まで７分５０秒で達する。これら８２発だけで推定費用は１００億円といわれる。この他に、射程２０００km のテポドン１、射程４３００km のテポドン２があり、このテポドン２ならアメリカ東海岸まで届く。北朝鮮の狙いは、（１）国内の結束を高める。（２）権力基盤の強化。（３）日米韓中に対する瀬戸際外交の手段、と言えよう。

大体、北朝鮮の気質は寒冷・山岳地形から、粘り強い高句麗気質で、北朝鮮人は、高句麗時代に、中国（隋と唐）の侵略を２回も撃退・壊滅させ、自分達は中国の属国となったこともないし、朝鮮戦争でもアメリカ軍と戦い、引き分けたと考えており、戦争で負けたことがないと自負している。その上、ミサイルと核を持った今の北朝鮮軍は、自分たちは強いと信じている。そこで、局地戦をやることが、逆に全面戦争への予防になると考えている。しかし、金正日が亡くなり、若い金正恩が、果たして軍を抑えきれるか、疑問がある。中国の韓国への接近もある。

そのために、韓米同盟、日米同盟を一層強め、また、日韓関係も早く回復する必要がある。中国、ロシア、北朝鮮がいずれも、武器としてのミサイルと核を持っている以上、韓国と日本も抑止力として核を持つべきだ。せめて核兵器をつくる準備をするべきである、と話された。

10 月　ＴＰＰ交渉の状況と日本の対応について

平成２６年１０月２３日（木）

馬田啓一先生

ＴＰＰの専門家、杏林大学総合政策学部大学院　国際協力研究所教授

ＴＰＰ交渉については、１１月にアメリカ中間選挙を控えているため、選挙後に何らかの進展があるとみられる。今、ＴＰＰ交渉で難航しているのは、①物品市場アクセス（工業、繊維・医薬品、農業）、②知的財産権、③競争政策（国有企業規律）、④環境の分野である。日本にとって、①の問題が最も大きい。日本以外の参加国は最終的に１００％関税自由化で合意しているが、日本は農産物５品目と自動車で関税維持を主張しているだけにむずかしい。しかし、グローバル企業が活躍する今、貿易ルールが各国で違うのは非効率的である。ＴＰＰは、日本企業にとって、減少する国内需要を補えるアジア太平洋地域の市場を押さえるチャンスである。ＴＰＰがまとまらなければ日本企業が海外へ流出してしまう。低関税輸入枠を拡大する、という方法を取れば、国内外に向けて公約違反はないことをアピールできるだろう。農業改革も進めなければならない。やる気のある農家に所得補償をし、輸出産業へと転換を進めるべきだ。

ＴＰＰ交渉には、アメリカと中国の駆け引きが続いている。最終的にＦＴＡＡＰ（アジア太平洋自由貿易圏）を目指している点は共通しているが、アメリカはＴＰＰをベースにしたルールの厳しい（国営企業が参加できない）ＦＴＡＡＰを、中国はＡＰＥＣを経由したルールの緩いＦＴＡＡＰを目指している。１１月のＡＰＥＣ首脳会合では、こうした両国の綱引きが行われるであろう。

11 月　中国の海洋進出と東アジアの安全保障

平成２６年１１月７日（金）

飯田将史先生

防衛省防衛研究所主任研究官、元スタンフォード大学東アジア研究センター客員研究員

中国の陸の国境線問題は冷戦までにほぼ解決し、次は海洋への進出に乗り出している。経済発展により、資源・エネルギー需要が増大し、安定供給のため、海上の国境線を有利に取り決めたい、との意図を持っている。これまでの体制下では、共同開発や棚上げ論なども主張されてきていたが、習近平体制となってからは、「平和的発展の道は継承するが、同時に核心的利益の擁護を強調する」いわば強硬姿勢が目立つようになってきている。南シナ海では、マレーシア、ベトナム、フィリピンなどが領有を主張する環礁上に施設をつくるなどして実効支配を進めたり、石油の掘削を実施するなどの行動に出ている。また、東シナ海では、我が国の尖閣諸島に、海警局の艦船による領海・接続水域侵入、潜水艦の潜航通過が継続しており、一度はレーザー光線で日本航空機に照準を合わせるなど、戦闘的挑発さえ行って来た。中国は、今後も強大化する軍事力を背景に、さらに現状変更を進めようとするであろう。アメリカは、尖閣諸島に安保条約の適用を明言している。こうした情勢で日本はいかに対応すべきか。まず、尖閣防衛の意思を明確化し、防衛能力の強化と共に国内法制の整備も急がなければならない。そして、海洋秩序の維持を目指すアメリカとの協力も推進させ、ベトナム、フィリピンをはじめ、インド、オーストラリア、シンガポールなど、多国間による安全保障環境の改善も進めていく必要がある。

12 月　江口一雄会長代行を偲んで

平成２６年１２月１９日（金）

12 月　江口一雄会長代行を偲んで

平成２６年１２月１９日（金）

高村正彦自由民主党副総裁
兼外交再生戦略会議議長

谷垣禎一自由民主党幹事長

町村信孝清和会会長、
数日後に衆議院議長就任

細田博之自由民主党幹事長
代行、数日後に清和会会長就任

衛藤征士郎自由民主党外交
経済連携本部長

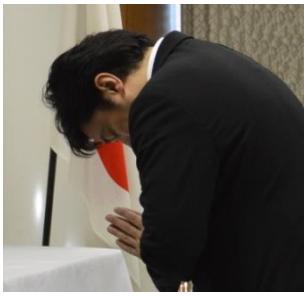
中谷元自由民主党副幹事長、
新春に防衛大臣就任

稲田朋美自由民主党政務
調査会長

大野松茂元衆議院議員・内閣
官房副長官

小林正元参議院議員

豊田俊郎参議院議員



中山泰秀外務副大臣

半田晴久主催団体理事長

昨年１１月２７日に急逝された当団体の会長代行・江口一雄元衆議院議員の御葬儀は、同１２月３日お通夜、翌４日に告別式が行われ、その御案内状を差し上げましたところ、１０名ほどの方がご参加下さいまして、ありがとうございました。御葬儀は、地元・千葉県八千代市にて近来稀にみるほど、荘厳・盛大に執り行われ、江口一雄先生の御人望・御遺徳を改めて認識させていただきました。

ただ、千葉県八千代市は東京からかなり遠いこともあり、参加できなかった会員もおられました。

そこで、当団体では、総選挙の結果が出てしばらく経った１２月１９日に、自由民主党本部の９階の広い室を借りて、公益財団法人協和協会と共催で、「江口一雄先生を偲んで」追悼会を催すことにいたし、御案内状を差し上げましたところ、これには、かなりの会員がご参加下さり、ありがとうございました。

また、自由民主党からも、トップクラスが次々とお越し下さり、御献花・御追悼を下さいました。

時代を刷新する会

〒104－0028　東京都中央区八重洲2－6－16　北村ビル3階
☎ 03-3272-4320 FAX 03-3507-8587
http://www.jidaisassin.jp
監修　清原淳平専務理事
発行　平成２７年１月１日